



物流情報の専門紙



http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電話 03(5771)2101
 FAX 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

FOCUS

コロナ影響で荷物の減少が加速

求荷求車サービスで空車情報が増加

- 4月の成約運賃指数は「120」 全ト協/日貨協連 7
- タクシー宅配を9月30日まで延長 国交省 7
- 大塚倉庫が丸石製薬の全国物流業務を受託 8
- スクロールが茨城県に通販向け新センター開設 9
- 4月の宅急便、13%増の1億5599万個 9
- ゆうパック3・4%増の9億7445万個 19年度郵便・荷物 10
- IT・AIで事業領域を拡大 SGH 10
- 日本通運鉄道コンテナ・内航海運実績 12
- 20年3月期決算 14

- ▽ トナミHD 名鉄運輸 エスライン
- ▽ 岡山県貨物運送 三井倉庫HD 山九
- ▽ ハマキヨウ 丸運 安田倉庫 ケイヒン
- ▽ 東陽倉庫 川西倉庫 アルプス物流 大東港運
- ▽ 東部ネットワーク NPP

- 丸運、新社長にJXの桑原豊氏が就任へ 19
- 大東港運が新中計で物流インフラ事業を拡充 23
- 小野運送店、茨城に危険物輸送の積替拠点建設 25
- JR東日本、仙台駅東口に物流センター建設 26
- 財務省、外資規制強化で企業リスト公表 29
- 風 ▼ 加藤勝信 厚生労働大臣 ▼ 山田崇文 キリンGロジ 30
- 社長 ▼ 瀬戸口仁三郎 築港社長 36
- 物流データ 特積みトラック月別営業状況(1~3月) 38
- 貨眺富営 245 「静かなること」 中田信哉 15

運行管理者試験合格への近道!

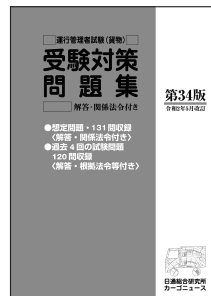
運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版 <令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは
FAX 03(5771)2105
または E-mail
sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験用対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編> 貨物自動車運送事業法関係
- <第2編> 道路運送車両法関係
- <第3編> 道路交通法関係
- <第4編> 労働基準法関係
- <第5編> 運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



● 体裁/B5判約500ページ ● 編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所 ● 定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
☎03(5771)2101

DVDを作りますか？

会社PR 営業ツール リクルート 作業マニュアルや記念映像…

今、映像は、パソコンやタブレット、スマートフォンなど様々な媒体で手軽に見られるようになりました。口頭や冊子では伝えにくいことも、映像ならではの伝達効果で、スムーズなビジネスが展開されることも多いようです。

カーゴニュースでは、物流企業様や団体様向けにおよそ300本の映像制作実績があります。ご予算も様々、制作の仕方によっては、大量にパンフレットを印刷するよりもお安くなることもあります。ご興味のある方はぜひ一度お問い合わせください。ご相談だけでも結構です。弊社担当者が訪問させていただきます。

製作一例

☆物流機器A社

- ・本編4分
(キャンペーンプロモーション映像)
- ・制作期間1ヶ月
- ・ロケ2日(都内近郊)
- ・お客さまにてシナリオ作成
- ・ナレーション、音楽なし
- ・制作金額 約90万円

☆運送事業B社

- ・本編18分(企業プロモーション映像)
- ・制作期間12ヶ月
- ・ロケ5日(都内近郊5日)
- ・ナレーション、音楽、CG挿入
- ・制作金額 約340万円

一般的な制作事例

- ・本編12分(企業プロモーション映像)
- ・制作期間3ヶ月
- ・ロケ2日(都内近郊)
- ・弊社にてシナリオ作成
- ・ナレーション、音楽挿入
- ・制作金額 約170万円～240万円

※価格は制作期間やロケ日数など様々な状況で変わります。一度ご相談ください。

お問い合わせは…

カーゴニュース映像事業部 まで

TEL 03-5771-2101
cargo@cargo-news.co.jp





心をつなぐ それが西濃運輸の想いです

お届けするのは、両手に抱えた「モノ」だけではありません。
「届けたい」「早く受け取りたい」という、
そこに込められた「心」をつなぐことができるのは私たちです



信頼の総合物流商社
西濃運輸



西濃運輸

検索

<https://www.seino.co.jp>



鉄の意志。

JR貨物は走る。
変化するお客さまの声に応えるために。
地球環境や労働力不足など、社会の問題に応えるために。

JR貨物は走る。
産業と暮らしを支える総合物流サービスに向かって。
そして、物流を超えた、その先の世界に向かって。

JR貨物は走る。
全国に広がるネットワークと人間の力を活かして。
テクノロジーの進化も味方につけて。

JR貨物は走る。
これからも時代に必要とされる存在であるために。
走り続けることこそ、私たちの使命だから。

挑戦、そして変革

FOCUS

コロナ影響で荷物の減少が加速

求荷求車サービスで空車情報が増加

新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令から1カ月が経ち、運輸業界ではBtoBを中心に荷物の減少が顕著になっている。需給動向を端的に示す求荷求車サービスでは、荷物情報と車両情報との需給ギャップが徐々に拡大し、「車両あまり」の状況が顕在化。運送各社は自社の車両を稼働させるだけで精一杯となり、備車先にまわす輸送案件がなくなっている状況がうかがえる。

求荷と求車の乖離が徐々に拡大

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連）が今月11日に公表した4月のWebKIT稼働状況（確定値）では、求車荷物登録件数は5万4716件となり、前年同月比66・1%と大きく減少。他方、求荷車両登録件数は1万8708件で同2634件増（16・4%増）となり、昨年11月以降6カ月連続での増加となるなど、求車と求荷の乖離が大きくなっている。日貨協連の担当者は「緊急事態宣言が続く間は、こうした傾向が続くと見込まれる」と話す。

また、トランコムが4月28日に発表した同社の物流情報サービスにおける2020年3月期第4四半期の貨物情報は57万件となり、前年同期比10万1000件減（15・0%減）。一方で、空車情報は85万9000件で、18万2000件増（26・8%増）と伸長した。こうした傾向は19年度第2四半期から続

いていたが第4四半期に入って顕著となり、同社でも「（下期の）荷動きは悪化の一途を辿る状況」と説明する。

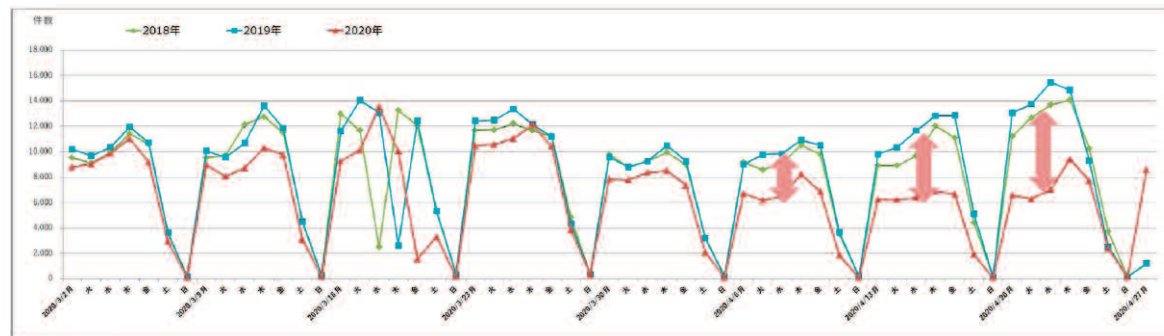
荷動き低迷にコロナが追い打ち

荷動きの急速な悪化は、運送会社のアンケートからも明らかだ。大阪府トラック協会が4月30日に発表した20年1～3月期の景況調査では、前年同期に比べて実働率、実車率が下がった運送会社の割合が全体の4割超に上った。先行きについても、輸送数量が「減少する」とした回答は全体の7割を占め、実働率が「低下する」との回答も6割に達した。

また、全日本トラック協会と日貨協連が8日に発表したWebKITの4月分の成約運賃指数も、前月比6pt減、前年同月比10pt減の「120」で、昨年9月以降、8カ月連続の前年同月比マイナスを記録。前年同月比10pt減は、同調査を開始して以来、最大の下げ幅となった。

一昨年から続く米中貿易摩擦を受けた国際貨物の低迷に、昨年の大型連休、消費増税、暖冬で荷動きが鈍化していたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。食品や日用雑貨品、宅配貨物などが好調に動いているものの、百貨

トランコム物流情報サービスにおける日別貨物情報の推移（3/2～4/27）



風

店や外食店舗の営業休止、そして自動車産業の工場操業停止は運輸業全体に大きな影響を及ぼしている。

運送会社からは「自動車工場

の操業停止で輸送の仕事は減っており、備車先に渡していた案件も自社の車両だけで賄えるようになってきている」、「緊急事態宣言が長期化で経済活動の停滞

が長引けば、下請けで荷物を受けていたような運送会社の経営は非常に厳しくなる」など、今後の状況を不安視する声が挙がっている。

求人減少を注視

○：「3月の有効求人倍率が1・39倍と前月よりも0・06pt低下した。現在の雇用情勢は求人が求職を大幅に上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」と話すのは、**加藤勝信厚生労働大臣**。4月28日の会見で。「職業別の事業主都合離職者の新規求職申込件数をみると、直前にどういう仕事をして、すでに辞められているという状況が把握できる。『自動車運転の職業』は前年同月比で39・0%となっている。新型コロナウイルスによるものかどうかというのは判断しにくい、かなりその影響を受けているのではないかと思われる」と語った。



加藤 勝信さん

日米物流の相違点を見た

○：「米国でキンベール製品を展開する仕事に5年間従事したが、日米の物流の相違点を垣間見ることができた」と語るのはキンベールプロジスティックスの**山田崇文社長**。同氏はキンベールの営業畑を歩み、米国で「一番搾り」など人気ブランドのマーケティングを行うキンベールワリー・オブ・アメリカで社長を務めた経験がある。「バドワイザーで有名なアンハイザー・ブッシュ社がキンベール製品をライセンス生産し、販売するスキームだが、東西海岸沿いの2工場から米国全体をカバーしていた」と説明。「日本で慣れていた前日に受注、翌日にお届け」という商習慣とは大きく異なる世界で、違った角度で物流を見る経験となった」と振り返った。



山田 崇文さん

需給バランス崩れない

○：「ある品物が市場からなくなる——といった危険物・化学品業界で劇的な変化が起きたり、日本の経済が完全にダメにならない限り、危険物倉庫は供給過多にはならないのではないかと話すのは、日本危険物倉庫協会の会長を務める、**築港の瀬戸口仁三郎社長**。「各地で危険物倉庫が増設されているが、キャパシティの増え方は普通品倉庫ほどではない。また、ある程度まとまった規模の危険物倉庫を建てる際には、使用する荷主がすでに決まっているなど、貨物のあてがあるケースがほとんど。まだ誰も預かっていない貨物のために新規で倉庫を建てるのであって、パイの奪い合いをするわけではなく、需給バランスが崩れるとは考えていない」と語った。



瀬戸口 仁三郎さん

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

全ト協／日貨協連

4月の成約運賃指数は「120」

前年比10pt減、最大の下げ幅に

全日本トラック協会（坂本克己会長）と日本貨物運送協同組合連合会（吉野雅山会長）は、求荷車ネットワーク「WebKIT」の2020年4月分の成約運賃指数を発表した。4月は前月比6pt減、前年同月比10pt減の「120」だった。昨年8月以降、130前後で推移したが、年が明けて以降、120台となり、低下が続く。

19年度は5月、6月、11月は120台だったが、8月から10月は130台だった。20年1月、2月は前年も120台だったが、前年よりも指数が低くなっ

ている。3月は前年は132だったのが、今年は126だった。

この指数は2010年4月を「100」としたものの。4月末現在の求車登録件数は、5万4415と前年同月比10万7140減（66・3%減）だった。

20年度（4月末現在）の成約運賃指数をみると、「116・3」で前年度比7・7pt減。荷物重量別では、「荷物重量4t以下」の指数が「121・6」で前年度比6・9pt減。「荷物重量4t超」の指数は「113・2」で8・2pt減と18年度以降、軟化が見られる。

国土交通省 タクシー宅配を9月30日まで延長 飲食物限定の審査を適切に実施

国土交通省は8日、新型コロナウイルス感染拡大に伴う旅客需要減を踏まえ、現在、特例措置として認めているタクシーの有償貨物運送の期限を9月30日まで延長する方針を決めた。全国で特例措置に基づく許可を受けたタクシー事業者は5月1日現在で900社を超え、いまま増加傾向にある。サービス利用者から好意的な意見があることに加え、タクシー事業者からも事業継続を支える新たなビジネスモデルとして歓迎の声があ

り、延長の要望が多く寄せられたことに対応した。

同省では特例措置の対象が飲食物であることから食品衛生法など関係法令に基づく十分な対策が必要と判断。期限延長により配送時期が夏場にさしかかることを受け、保冷ボックスなどの活用といった食品衛生を担保できる対応をタクシー事業者に求める。

一部のタクシー事業者がUber Eatsなど飲食物デリバリー会社と連携し、マッチング方



特例措置は延長へ

式によって食料品を配達するサービスを開始。また、出前サービス事業者の出前館がタクシーアプリ企業と提携し、有償貨物運送の許可を受けたタクシー事

成約運賃指数（月別）の推移（10年度4月を100とする）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2010年度	100	98	96	100	105	102	101	103	107	104	104	110
2011年度	111	108	106	109	108	108	106	106	109	105	104	111
2012年度	108	103	102	102	107	107	106	105	112	107	106	113
2013年度	108	106	107	108	112	111	111	115	119	114	115	126
2014年度	114	113	111	115	116	117	119	119	122	116	115	119
2015年度	115	116	114	114	117	117	117	118	121	115	113	117
2016年度	116	115	111	111	116	115	114	115	121	113	114	120
2017年度	115	114	112	113	118	119	118	122	127	119	122	126
2018年度	121	118	118	123	130	136	133	131	137	128	127	132
2019年度	130	128	124	124	130	131	131	129	130	126	122	126
2020年度	120											

業者を利用して宅配サービスを開始している。国交省では特例措置は飲食店とタクシー事業者の直接契約を想定しており、マッチング方式での配送依頼は認めない方針。しかし、新型コロナウイルス対応であることを踏まえ、関

係法令を遵守した上で実施する場合とは特例として認める考え。同省によると、今回の特例措置についてトラック運送事業者からの反対意見は届いていないという。ただ、特例措置の目的はタクシー事業者の雇用確保や

飲食物の宅配を望む住民ニーズへの対応であり、許可申請では対象貨物を飲食物に限ることを改めて確認。タクシー事業者が認められた範囲を逸脱しないよう、今後も審査を適切に行っていくとしている。

大塚倉庫

丸石製薬の全国物流業務を受託

大塚グループで医薬品などの物流を担う大塚倉庫（大阪市港区、濱長一彦社長）は11日、医療用医薬品メーカーの丸石製薬（大阪市鶴見区、井上勝人社長）から全国の物流業務を受託したと発表した。

物流拠点から全国へ配送しているが、ドライバー不足などの物流事情や物流品質を含めた物流合理化を検討していた。大塚倉庫が提供する共同物流の仕組み「共通プラットフォーム」を活用することで、保管スペースや配送車両の確保に加え、デ

ータやITを活用した在庫管理や配送車両の手配などの物流効率化が可能となり、品質向上や医薬品の安定供給体制の構築が実現したという。

大塚倉庫では、「今後も共通プラットフォーム化を提唱し、さらにメーカーの物流共同化を進め、物流の効率化のみならず、社会に貢献できるプラットフォームを進めていく」とコメントしている。

物流データ

特積みトラックの月別営業状況（本紙調査）

特積みトラック月別営業状況

	1月	2月	3月
A 社	-	-	-
	99.2	101.7	103.9
B 社	100.6	98.5	99.9
	97.0	95.7	96.8
C 社	102.0	99.7	101.8
	99.0	97.1	99.0
D 社	99.2	97.0	99.5
	96.7	95.8	98.5
E 社	97.3	94.9	96.9
	94.6	92.4	95.7
F 社	97.9	97.5	94.1
	93.9	95.0	90.8
G 社	90.3	85.8	88.7
	93.3	89.6	92.6
H 社	149.3	145.4	143.1
	81.7	75.9	81.4
I 社	99.8	98.6	99.3
	93.6	91.4	92.3
J 社	92.9	93.6	84.4
	93.4	96.4	90.4
K 社	99.3	98.5	112.0
	94.2	97.0	107.0
L 社	101.0	98.8	102.0
	98.2	96.3	98.9

（収入、量の対前年同月比伸び率）
（上段：収入、下段：量）【カーゴニュース調べ】

カーゴニュース調査による特積みトラックの月別営業状況（表）をみると3月の輸送量は12社中で増加したのは2社のみで、前月よりも1社増えたものの全体的に低調な傾向は変わらない。

増減率の単純平

均をみると消費増税の施行された10月以降は6ヵ月連続して水面下の推移が続いている。景気低迷や2月以降に顕著になったコロナショックの影響などを考慮すると、今後の荷動き回復への期待は難しい局面だといえる。

一方、各社の収入をみると3月は11社のうちの4社が増加した。推移をみると1月は11社中で4社がプラスを示し、2月は増加したのは1社のみにとどまるなど落ち込んでいることから、3月は若干ながらも改善の兆しが表れたようだ。

スクロール

茨城県に通販向け新センター開設

関東地域で初の物流拠点

EC事業などを展開するスクロール（本社・浜松市中区、堀田守会長）は8日、茨城県つく

ばみらい市に「スクロールロジスティクスセンターみらい（SLCみらい）」を建設した、と発表した。用地取得や建物、物流設備にかかった投資額は約60億円。関東地域で同社初の物流拠点となる。

SLCみらいは敷地面積1万4976㎡、延床面積約3万㎡の鉄骨造、地上5階建て。倉庫内はストックエリアの保管効率を最大限に高めるとともに、配送リードタイムを最短にするための当日入出荷クロックエリアを設置。EC受注の問合せ処理やコールセンター機能を持たせた「インテリジェントエリア」や定量データの管理・分析、画像分析による最適導線などのマーケティング機能、化粧品製造や「ひびげ」（撮影、採

寸、原稿作成）機能なども備えた。同社がEC・通販事業者に向けてフルフィルメントサービスなどを提供する「ソリューション事業」の物流拠点として活用する。現在は東海および関西地域に物流拠点を構えており、関東地域に新拠点を開設することで最適な配送ネットワーク連携を実現。さらに、24時間・365日稼働、国内・海外直結の速速入出荷フロアの構築によって「EC・通販業務全般のジャスト・イン・タイム構想の完成をめざす」としている。

今後は、ソリューション事業におけるEC・通販物流の全国ネットワーク構築戦略を加速し、東海エリアの「SLC浜松西」「SLC浜松」および、関西エリアの「SLC関西」とのシステム連携を図り、物流コストおよびリード

タイムの最適化といったサービス改善を進める。さらに、決済サービスやBPOセンター、越境EC支援などのサービスメニューも提供していく。

スクロールでは「中期経営計画みらい（2020・2022）」において、ソリューション事業を今後の成長ドライバーと位置付けている。



SLCみらいの外観

4月の宅急便

13%増の1億5599万個

新型コロナで宅配需要が急拡大

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）の4月の宅急便取扱個数は前年同月比13・2%増の1億5599万6436個となった。新型コロナナ

ウイルスの感染拡大による外出自粛などで巣こもり消費が拡大し、通販需要が急拡大したことで宅配需要が大幅増加したものと見られる。

宅急便の内訳は「宅急便および宅急便コンパクト」が9・3%増の1億3528万3461個、「ネコポス」が47・6%増の2071万2975個。ネコポスは5割近い増加となった。

また、クロネコDM便の4月実績は、31・5%減の6275万6055冊となり、大幅な減少が続いている。

19年度の郵便・荷物

ゆうパック3・4%増の9億7445万個

日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）の2019年度のゆうパックの取扱個数は、前年度比3・4%増の9億7445万7千個となった。このうち、ゆうパケットの個数は19・7%増の4億2765万9千個だった（内数）。また、ゆうメールは2・2%減の35億6860万9千冊となり、荷物全

体では1・1%減の45億4306万6千個（冊）だった。郵便物の実績は2・6%減の163億5005万2千通。郵便物・荷物の合計は2・2%減の208億9311万8千通（個）となった。

3月のゆうパックは
16・4%増

3月単月の実績では、ゆうパックの取扱個数は前年同月比16・4%増の8879万7千個となった。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などで通販利用が拡大していることが背景と見られる。このうち、ゆうパケットは26・7%増の4205万8千個（内数）。ゆうメールは7・8%減の3億3024万4千冊で、荷物合計では3・5%減の4億1904万1千個（冊）。

SGH IT・AIで事業領域を拡大

荒木社長がWeb上で成長戦略を説明

SGホールディングス（本社・京都市南区、栗和田榮一会長）は8日、荒木秀夫社長による2020年3月期の決算説明動画をホームページ上で公開

し、今後の成長戦略についての方針を示した。トータルロジスティクス機能強化を目指すとともに、先進的ロジスティクスチーム「GOAL」のさらなる増強と人材高度化を進めている。

同業やベンチャーとの事業連携を加速

トータルロジスティクスの機能強化では、同社グループの様々な機能を、ITを軸に一体化を図り、事業成長を目指す。具体的には同社のリソースに加え、同業他社やベンチャー企業などの異業種を含む事業連携で

領域の拡大を図るとともに、経営資源を活用し、国内輸送の拡充と総合オペレーションの多機



成長戦略を説明する荒木社長

能化、国際一貫物流の強化、グローバル事業の拡大を推進する。このうち、荒木社長は昨年からテスト運用している先進的物流施設「Xフロンティア」を活用したトータルロジスティクスの機能強化事例について言及。「品質とスピード、環境を整えて持続的な成長を目指すとともに、フィジカルインターネットの準備を急ぐ」と説明し、「ハブを通さずにベンチャー企業と協力し、GPSによるリアルタイムでの可視化やAIなどを駆使し、顧客のニーズにあった最適配送を実現する」と強調した。

グループのグローバル展開では、国内事業会社が自由に海外に進出できる体制に変更した。その第1弾として、佐川グローバルロジスティクスが今年3月に中国・上海の物流企業である上海虹迪物流科技股份有限公司（RUNBOW社）を買収。同

社では海外企業の子会社化などを含め、今後10年間で倉庫の延床面積を現在の約120万㎡から190万㎡に拡大する計画。

「GOAL」のメンバー数を700人体制に増強へ

「GOAL」の強化と人材高度化では、基点となるセールスドライバーの感度をさらに磨き、顧客の気づいていない物流課題を発掘するとともに、「GOAL」メンバーの専門性をさらに高め、将来的には700人体制に増強し、より広範囲で高度なソリューションを提供していく。

荒木社長はGOALについて「14年からスタートし、宅配便だけではなくお客様のあらゆる物流ニーズと課題を解決する体制を構築した。当初は52人だった

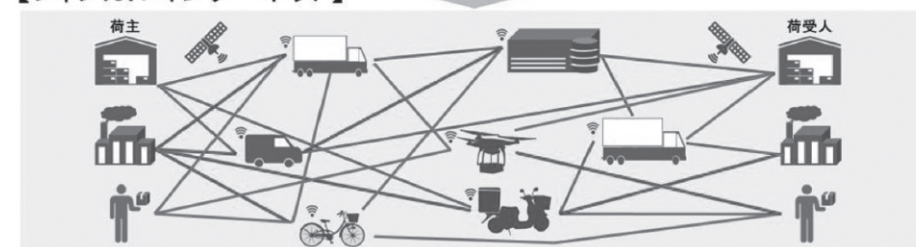
が、現在は300人を超え、提案領域を拡大した」と振り返った。また、今後

について「ITで可視化された原価や時間、キヤパシティなどをはじめとした管理項目をコントロールし、場面に応じた最適な戦略により増収増益を実現している。これからもIT基盤を軸に事業成長目指す」と述べた。

【ハブ&スポーク】



【フィジカルインターネット】



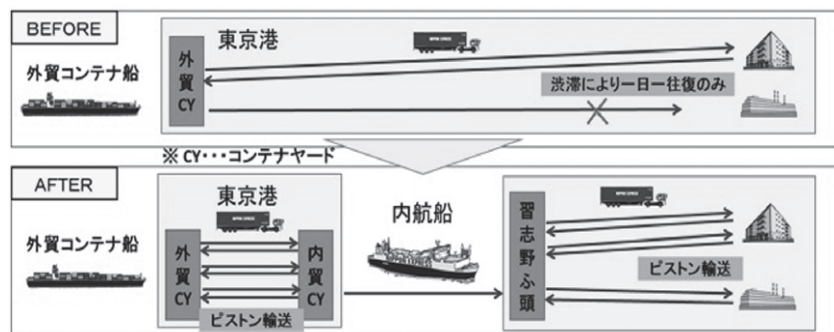
AIやGPSで最適配送を実現

日本通運 オリ・パラ対応の実証を開始 内航船やコンテナ仮置き場を活用

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は8日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の交通量抑制・分散を目的とする国土交通省の実証事業として「内航船による海上コンテナの習志野市拠点への輸送」と「コンテナ仮置き場（通運デポ）の活用」の2事業が選定されたと発表した。同社では実証事業を通じて、大会期間中の交通混雑の緩和や物流効率化に向けた検証を行う。

内航船による拠点輸送の実証

事業では、東京港で輸入する海上コンテナを内航船で千葉習志野頭へと海上輸送モーターシフトを実施。これまでは東京湾および周辺道路の混雑によって配達先への運行が1日1往復のみとなっていたが、新たに習志野頭を配達車両の拠点として活用してピストン輸送することで車両運行効率を向上するとともに都内の交通量削減を図る。併せて船舶へのシフトによりCO₂削減効果も狙う。実証は今年または6月に実施する予定。コンテナ仮置き場（通運デポ）



内航船の活用により交通量を抑制

の活用では、東京貨物ターミナル駅に到着した鉄道コンテナを、交通量の少ない夜間にコンテナ仮置き場（通運デポ）に移送して一時保管する。翌日、集配車に積み替え、着荷主への配

達を実施する。対象配達エリアは江東区、江戸川区、浦安市、市川市向け配達とする。通運デポは複数の通運事業者が利用することで共同化も図る。今月中旬から6月中旬に実施予定とし

ている。オリ・パラ大会期間中は日中の交通量が大幅に増加し、物流への影響も甚大となることが予想されていることから改善効果に期待が集まる。

日通・鉄道コンテナ実績

災害反動で取扱個数増加に

料金改定効果で利益を確保

日本通運は11日、2019年度の鉄道コンテナ取扱実績を発表した。それによると、取扱個数は173万2351個（12ftコンテナ換算）となり、災害の影響が大きかった18年度比で1万9237個（1・1%増）の増加となった。売上高は7月に届出料金の改定を行い、適正運賃・料金の収受に組み込んだ結果、利益を確保した。

不足や働き方改革、環境問題など鉄道モーダルシフトの機運を引き継ぎ、自動車部品や路線貨物などで長距離トラック輸送から鉄道コンテナ輸送への転換を積極的に推進したが、下半期には10月の消費増税後の景気低迷に加え、台風19号などの自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大による影響で落ち込みが見られた。ただ、18年度は自然災害が頻発し、山陽線の長期不通

による反動増もあり、取扱数と売上高は前年比で増加した。20年度の鉄道輸送事業は、収益性向上にこだわり、生産性の向上と作業戦力の確保を図る。これらの取り組みを通じ、日本事業の経営体質の強靱化に貢献していく。

2019年度 鉄道コンテナ取扱個数

19年度実績	前年同期実績	対前同比
1,732,351個	1,713,114個	1.1%増

運輸・倉庫の景気DI、悪化が継続

帝国データ

「先行きが見えない」との声も

帝国データバンクの4月の景気動向調査によると、景気DIは前月比6・7pt減の25・8となり7ヵ月連続で悪化し、前月に続き過去最大の下落幅を更新した。新型コロナウイルスの影響でヒト・モノ・カネの流れが地域・業種・企業規模を問わず停滞し、国内経済を下押し。他方、宅配事業などで新しいサービスが誕生したほか、スーパー、医薬品小売などは改善した。

「運輸・倉庫」の景気DIは22・4で、2月の34・0、3月の27・7からさらに落ち込んだ。「食品の配送業務が好調」

（一般貨物自動車運送）、「図書館の閉館により本の購買意欲が高まり出版流通の売上は前年を維持」（普通倉庫）、「とくに水産物の需要減が大きい」（冷蔵倉庫）といった声が聞かれる。

先行きについても、「鋼材の輸送について、内航船は空の状態で陸上も同様。大手建設も休業しており先行きが見えない」（一般貨物自動車運送）、「物量が戻ってくるまでかなり時間がかかると予測」（港湾運送）、「荷動きの低迷が続く見込み」（運送取次）といった悲観的な見方が多い。

っていることを踏まえ、バラ積み貨物のパレット化による作業環境の改善し、集配車両の稼働率・回転率を高めることで生産性向上を図る。

併せて、J R貨物が施設整備を推進する「積替えステーション」を活用したトラックによる

集配作業化などの施策を実施し、集配戦力の多様化と拡充を推進することで喫緊の課題である作業戦力の確保を実現する。

また、今後は景気低迷や新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業活動や消費の減退が予想されることから、グループのネッ

トワーク事業間の連携や共同営業を通じ、取扱量の拡大と利益確保を目指していく。さらに、海上輸送など他モードと組み合わせること、顧客の多様なニーズに対応し、環境にやさしく安心して確実な輸送サービスを提供していく。

日通・内航海運実績

トレーラ航送が好調、全体は微増に

20年度は2%増の34・7万個目標

日本通運は11日、2019年度の内航海海上輸送サービス取り扱い実績を発表した。12ftコンテナは4745個減（前年度比3・38%減）の13万5546個、トレーラの航送台数は2137台増（3・22%増）の6万8532台となった。コンテナ輸送量が減少した一方、トレーラ航送台数は順調に推移しており、18年度の9・22%増と比べ、伸び率は低下したものの引き続き増勢を示した。

また、トレーラ1台を12ftコンテナ3個に換算した場合の全体の輸送量は34万1142個となった。全体では新型コロナウイルスの影響は少なく、前年度より1666個上回る0・49%増となった。全体の積載率は92・6%と高水準だった。

北海道～東京航路の輸送量（トレーラ換算含む）は前年比4・5%増の21万3709個となった。上半期に飲料の動きが活発化したことに加え、台風による欠航をカバーするお盆期間

中の配船変更や、部材輸送を中心に海貨業者の取り込みを図ったことが輸送量を下支えした。一方、年明け以降は就航以来のベースカーゴだった製紙メーカーの紙生産停止に伴う影響を受け、下半期の輸送量は減少した。積載率は91・4%となった。

東京～九州・瀬戸内航路の輸

送量は同1・9%減の12万7433個（同）となった。前年同様、低気圧・台風の影響や船舶の主機トラブルによる航海数減少があったものの、年間を通しては安定した輸送を維持。港別では博多港が上半期・下半期ともに前年から減少し、顧客の生産拠点の変更と出荷調整の影響を大きく受けた。積載率は94・4%となった。

20年度の内航海海上輸送サービスでは12ftコンテナ換算で34万7964個と前年比2%の増加を目指す。目標達成に向けて新

2019年度 内航海海上輸送サービス取り扱い実績			
	19年度実績	前年同期実績	対前同増減比
12ftコンテナ数	135,546個	140,291個	▲3.38%
トレーラ台数	68,532台	66,395台	3.22%
12ftコンテナの 換算個数 ※トレーラ1台＝コンテナ3個	341,142個	339,476個	0.49%

2航路の2019年度コンテナ輸送実績			
	個数	積載率	対前同増減比
北海道～東京航路	213,709個	積載率 91.4%	4.5%
東京～ 九州・瀬戸内航路	127,433個	積載率 94.4%	▲1.9%
航路全体の積載率 92.6%			

組織の国内定期船部を中心にネットワークを軸に国内RORO船貨物の拡販に取り組む。

同社は、現状では新型コロナウイルス

ウイルスの海運への影響は大きなもの、緊急事態宣言の長期化や原油価格の下落による今後の国内物流への影響を想

定。新組織として連携を強化し、各運航店への横串機能を強化することで幹線輸送の拡充を図るとしている。

トナミHD／20年3月期

3PL拡大で増収確保も減益に

トナミホールディングス（本

社・富山県高岡市、綿貫勝介社長）の2020年3月期連結業

績は、増収減益となった。主力

事業である特積み事業で運賃単価の適正化が進んだことや3PL

事業の拡大に伴い倉庫収入が増えたことで増収を確保した一方、働き方改革に伴うコスト増

があり、利益は前期を下回った。21年3月期の業績予想は、

新型コロナウイルスの感染拡大により現段階で合理的な算出が

困難なことから未定とした。

20年3月期連結業績は、売上高が1381億6700万円

（前期比0・5％増）、営業利益

が68億2400万円（6・2％減）、経常利益が73億2900

万円（5・8％減）、当期純利益が41億2500万円（9・1％減）。

物流関連事業では、景気低迷による物量減があったものの、

適正運賃収受の取り組みを継続したこと、トナミ運輸の重量

当たり単価は前期比3・7％上昇。また、3PL事業の拡大により倉庫事業収入が増加したことで、売上高は1267億7800万円（0・4％増）となった。一方、セグメント利益は働き方改革に伴うコスト負担や外注費の増加により62億6300万円（5・1％減）だった。

このほか、情報処理事業は、売上高30億6400万円（8・0％増）、セグメント利益3億9400万円（15・4％増）。販売事業は売上高66億2000万円（1・5％減）、セグメント利益2億2100万円（27・4％減）。

名鉄運輸／20年3月期

運賃改定効果で5期連続増収に

名鉄運輸（本社・名古屋市長区、内田互社長）の2020年3月期連結業績は、売上高が1

170億5300万円（前期比

1・0％増）、営業利益が47億

1800万円（3・6％減）、

（3・4％減）、当期純利益が30億4800万円（4・1％増）となり、増収減益基調だった。景気低迷による荷動き鈍化で取扱物量は減少したものの、3PLの新規荷主確保に努めたほか、運賃単価の改定効果などで

増収を確保。利益面では、日本通運との提携による業務効率化を進めたものの、働き方改革に伴う人件費増や償却費の増加により減益となった。売上高は5期連続での増収、営業利益は2期ぶりの減益となった。

21年3月期の業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて不確実な状況にあるとして、現時点では未定とした。

「ダイヤモンド・オンライン」で

経営 物流

を 検索

カーゴニュースとのコラボ企画絶賛稼働中!!

貨眺富営

245

中田 信哉

（神奈川大学名誉教授）

「静かなること」

さびしさに慣るるほかなし春落葉

あさ子

朝、新聞を読んでいるとキジバトが屋根で「グルグルグー」と鳴き、原稿を書いていると庭から「ツピー、ツピー」とシジュウカラの鳴く声が妙に冴えて聞こえる。鳥たちだけが元気だ。まるで正月の三が日のよう

たシャケ弁当の昼飯を食う。訪れる人もなし。一日が終わり、トボトボと帰宅する。何も学校に行く必要はなかった。家にも同じじゃないか。

であります。もう3週間、家族以外と会話をしていない。小売店頭で口をきいたくらい。ただ、電話とかかなりのメールは来る。一体、いつまでこの状態は続くのでしょうか。私は神奈川県大学に採用された初年度の夏休みを思い出していました。新人だからルーチンの仕事はない。毎日、学生たちのいない静かな

テレワークだの在宅勤務。近くの公園に孫を連れて行つてみると若いお父さんたちが子供を連れて遊びに来ている。おばあさんがビニール袋を持って買い物帰りに一休みをしている。長閑と言えば長閑、わびしいと言え

中国から大量に入ってきている。しかし、小さな専門商社が輸入しているからケチなドラッグストア・ルートには売らない。まとめて買ってくれる人を探すのでしよう。

キャンパスの研究室に出勤する。後期の講義の準備や前から手掛けていた調査のまとめや資料分析の仕事はあるはずだが、研究室にいとついでに寝てしまう。テレビをつけ、ビデオで映画を見る。コンビニで買ってき

で聞こえない。公園脇にサガワの配送車が荷物の積み替えをしているだけ。郊外の駅、通勤客は大幅に減っているみたい。これまであれだけの人が満員電車通勤をしていたのにどうしたのだろう。家で仕事ができるのか。それならこれまで毎日、都心に通勤する必要などなかったのではないのか。会社に行つて机に座ってパソコンを前にして数字や記号をいじくる。同僚と雑談をする。そういう人が都会にはたくさんいた。それはすべて虚構の中での仕事。物理的な実体経済における現場の人たちの仕事には在宅勤務などない。

物流関係、インフラの管理、医療機関、お役所、銀行、町の小売店、食事のデリバリー、マスコミ、美容院などなど。結構、たくましく、近くの小売店、居酒屋など軒並みに店頭販売、デリバリーを始めています。コンビニ、スーパー、ドラッグストアは大忙し。実体経済は健在。休業補償300万円だの一律10万円などと国会方面では騒いでいるがどんどん出せばよい。国家財政はどうなる。そんなもの日銀が適当にお札を印刷すればよい。どうせ、虚構経済での話。国の借金など怖くない。てな経済理論があった。MMTでしたつけ。コロナが終息すればそういうお金は一気に需要となつて戻ってくるはず。すでにマスクは日本に溢れているとか。中国から大量に入ってきてい



非常時になると物流は有難がられ、重要だと言われ、みんなそう思うが平時になるとあつて当たり前、水か空気か。誰も気にしなくなる。

エスライン／20年3月期

輸送減と備車・委託費増で増収減益

エスライン（本社・岐阜県岐阜市南町、山口嘉彦社長）が8日に発表した2020年3月期の決算は、主力の特積み事業の輸送量が減少する一方で備車費や外部委託費などの営業費用が嵩み、増収減益となった。

20年3月期の連結業績は、売上高489億9900万円（0・3％減）、営業利益9億7400万円（42・3％減）、経常利益10億5800万円（39・8％減）、純利益31億1800万円（3・2倍）。純利益については、エスラインギフの固定資産譲渡に伴う売却益を特別利益として計上し、大幅増益となった。設備投資実績は37億6100万円（0・8％減）。物流関連事業の売上高は481億7800万円（0・3％減）、営業利益は13億3200万円（34・8％減）だった。

部門別に見ると、輸送サービス部門は減収。運賃改定や諸料金の収受に向けた営業活動と新規取引先の開拓で一定の成果を得たものの、天候不順や営業日数の減少、増税による消費マイ

ンドの冷え込み、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた社会経済活動の抑制・停滞から特積み事業の輸送貨物量が前年を大きく下回った。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門は、子会社のスリーエス物流が菓子卸問屋の保管と配送業務の受注増に取り組んだほか、エスライン郡上で移動ラック式定温管理倉庫を新築して、昨年5月から医薬部外品の保管業務を開始。エスラインギフでも飲料保管用の自動ラック倉庫を建築し、10月から出入庫と保管業務をスタートした。ただ、衣料品量販店や大手流通グループの専門店の販売不振および新型コロナウイルス感染症の影響から加工業務が減少・停止し減収となった。

大型商品の個人宅配や引越を行うホームサービス部門は、家電量販店における白物家電の販売好調と料金改定、消費増税前の駆け込み需要を背景に配送・設置業務が大幅に増加。引越サービスでも、「スワロー引越便」のPR効果や実績への評価

から法人引越案件を順調に獲得できたことで増収を確保した。

21年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から算定が困難として開示を延期。取り組みとしては、顧客に納得される高品質で安定した輸送サービスを提供しながら、運賃改定と諸料金の収受などの料金交渉を継続するとともに、通信型デジタルタコグラフのデータからドライバーの稼働状況や車両の運行状況を分析して、自社内の作業・運行効率を高め、備車依存率の低下と利益率向上を図る。

また、中期経営計画の施策として「輸送サービスの充実」へ中部地区をドミナントエリアとして「配車センター」を開設し、幅広く荷物を確保するほか、自社グループの車両を適切に配車することで収益拡大と保有車両の稼働率アップによる利益改善を進める。中部地区には「コンテナセンター」も設け、名古屋港に入港するコンテナデバンニング案件を集約。「物流サービスの拡大」としては10月にスリーエス物流の新物流センターを稼働し、質の高い保管・配送サービスで物流サービスの事業拡大に取り組む。

岡山県貨物運送／20年3月期

消費増税後の景気減速で減収減益に

岡山県貨物運送（本社・岡山市北区、遠藤俊夫社長）の2020年3月期連結業績は、売上

高が前期比2・1％減の423億9800万円、営業利益が25・5％減の14億4500万

円、経常利益が17・5％減の17億4400万円、当期純利益が16・6％減の11億2100万円となり、減収減益だった。消費増税後の景気低迷による輸送量の減少や、新型コロナウイルスの感染拡大などが影響した。セグメント別では、主力の貨

物運送関連の売上高が405億3900万円（前期比1・5%減）、営業利益が13億1900万円（24・1%減）。輸送量が低迷する中で、働き方改革に伴うコストが増加した。また、石

油製品販売は、石油単価下落などに伴い売上高が10億3800万円（23・0%減）、営業損失が3600万円（前期は2000万円の営業利益）となった。なお、21年3月期業績は、新

型コロナウイルスの影響拡大を受け、影響額を合理的に算定することが困難なため、現段階では未定とした。

三井倉庫HD／20年3月期

ほぼ前期並みの業績を確保

三井倉庫ホールディングス（本社・東京都港区、古賀博文社長）の2020年3月期連結業績は、売上高が前期比0・3%減の2410億8000万円、営業利益が1・5%減の118億8000万円、経常利益が5・0%減の105億3100万円となり、ほぼ前期並みの業績を確保した。当期純利益は23・2%増の63億9500万円だった。

したほか、家電メーカー向けの物流業務の拡大、医薬品物流の新規取り扱いなどにより取扱物量が増加。ただ、今年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外で取扱物量が想定を下回ったことに加え、家電量販店向けの物流業務で消費増税前後に大きな波動が生じたことで保管・運送コストが増加した。その結果、同セグメントの売上高は2319億8200万円（0・6%減）、セグメント営業利益は91億500万円

（7・5%減）となった。不動産事業は、主要テナントとの契約更改に伴う賃料収入の増加が寄与し、売上高は98億3300万円（7・2%増）、セグメント営業利益は58億6500万円（14・7%増）の増収増益だった。

21年3月期の業績は、新型コロナウイルスの影響による荷動き低迷が第2四半期まで継続し、その後収束に向かうとの前提で算出。売上高2200億円（前期比8・7%減）、営業利益85億円（28・0%減）、経常利益79億円（25・0%減）、当期純利益48億円（24・9%減）の減収減益を予想した。

山九／20年3月期

物流事業は減収も単価改善で増益

山九（本社・東京都中央区、中村公大社長）が11日に発表した2020年3月期連結決算は、売上高は前期比0・5%減の5694億6100万円と減収だったが、営業利益は2・9%増の403億7400万円、経常利益は2・4%増の401億1900万円と増益を確保。当期純利益は特別損失を計上した

ことで6・7%減の256億1900万円となった。売上高の49・8%を占める物流事業の売上高は1・8%減の2839億3200万円、セグメント利益は7・2%増の108億4900万円と減収増益だった。港湾事業は中国航路のコンテナ取扱量や船内・沿岸荷役量の減少とコンテナ輸送、機械梱包

作業等が減少し減収だったが、港頭倉庫での保管・荷役作業の増加に作業効率化や単価改善が伴い増益。3PL事業は、中国内需減退で部品・材料輸送等は減少したが、国内や東南アジアでの化成製品取り扱い、消費財輸送の増加に輸送効率と単価の改善が加わり増収増益となった。21年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難であるため未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに公表する。

ハマキヨウ／20年3月期

物流センター事業が好調で増収増益

ハマキヨウレックス（本社・浜松市南区、大須賀秀徳社長）が11日に発表した2020年3月期連結決算は、物流センター事業が好調で、売上高は前期比5・7%増の1224億7100万円、営業利益は2・8%増の101億9000万円、経常利益は2・5%増の106億1800万円、当期純利益は5・6%増の62億3300万円の増収増益だった。

物流センター事業の売上高は685億9500万円（前年同期比11・6%増）、営業利益は75億3400万円（14・6%増）の増収増益。物流センター運営の充実と前連結会計年度および当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与し、

18年12月にHMKロジサービス、19年12月にシティーラインを子会社化したことも貢献した。

貨物自動車運送事業の売上高は538億7600万円（1・1%減）、営業利益は26億4800万円（20・4%減）の減収減益。運賃値上げ交渉や連結子会社の増加による増収効果があったが、物量減少や前連結会計年度に連結子会社が決算期変更したことによる影響で減収。特別積合事業で幹線便の見直しによる輸送コストの抑制をしたも

SGムービング

Xフロンティア内に事業所を新設

SGムービング（本社・東京都江東区、別所規至社長）は11日、次世代型大規模物流センター「Xフロンティア」内に本社を移転し、新事業所「TOKYO BASE（東京ベース）」を開設した。

「TOKYO BASE」は首都圏の東京営業所と北関東営業所、船橋センター、平和島センターの既存4事業所を集約・統合した新たな事業所。分散した事業所を1カ所に集約することで、首都圏全域における受託案件を一括管理することにも、効率的な配車や人員配置が可能と

なり、顧客対応力を拡充する。

倉庫スペースは、既存4事業所を合計した面積の約1・3倍にあたる約1万5200㎡。家電や家具など大型商材の首都圏近郊向け配送センターとして使用するほか、同倉庫内には美術品専用の恒温・低湿倉庫を完備し、首都圏近郊における美術品・文化財の展示会業務にも対応する。また、本社をXフロンティア内に移転し、「TOKYO BASE」に近接させることで、本社と事業所の機能を融合し、意思決定スピードを高め、柔軟な顧客対応を実現する。



オフィスのエントランス



オフィススペースの内装

なお、「TOKYO BASE」と本社のオフィススペースは、SGムービングのアーキテクトチームが内装デザインから備品や部材の選定、施工まで全てを手掛けた。同オフィスは顧客への提案時の場面を見ることができる「ライブオフィス」としても活用される。

の、物量減少による売上減少と、配達にかかる外注費の増加で営業利益も減益となった。

21年3月期は売上高1210億円（1・2%減）、営業利益100億円（1・9%減）、経常利

益103億円（3・0%減）、当期純利益60億円（3・7%減）の減収減益を見込む。 ■

丸運／20年3月期

一般貨物堅調も国際貨物悪化で減収減益

丸運（本社・東京都中央区、荒木康次社長）の2020年3月期連結業績は、売上高506億8000万円（前期比1・4%減）、営業利益10億5900万円（17・0%減）、経常利益12億1700万円（15・0%減）、当期純利益9億500万円（29・6%減）となり、減収減益だった。一般貨物を中心とした貨物輸送部門は増収増益となったものの、国際貨物部門が世界経済の減速と新型コロナウイルスの影響から航空、海上コンテナとも大幅に減少し、2ケ

タの減収となったことが響いた。

セグメント別の実績では、貨物輸送部門は運賃改定効果や鉄道コンテナ輸送の反動増から253億3000万円（1・7%増）、経常利益は前期比1億9700万円増の8億9400万円となり増収増益。潤滑油・化成品部門は売上高が52億300万円（4・0%減）、経常利益が5000万円減の1億4100万円となり減収減益。

国際貨物部門は、世界経済の減速で航空、海上コンテナとも

取扱量が大きく減少。また、中国国内の輸送量も減少したこと、売上高は65億5200万円（16・1%減）と2ケタの減収。経常損益は前期から2億9700万円減少し7600万円の損失を計上した。

石油輸送部門は、静岡石油輸送の新規連結化や石油基地等の受託業務の拡大で、売上高は135億5400万円（2・4%増）と増収を確保。一方、利益面では乗務員・作業員の労務費のアップや車両更新投資の増加などにより、1億5100万円減の3億1400万円となり、増収減益だった。

なお、21年3月期の業績予想は、現段階で合理的な算定が困難だとして未定とした。 ■

丸運

新社長にJXの桑原豊氏が就任へ

荒木社長は相談役に就任予定

丸運（本社・東京都中央区、荒木康次社長）は11日、同社の次期社長にJXTGエネルギー社長付の桑原豊氏が就任する人事を決めた。6月24日開催の定時株主総会後に正式就任する予定。荒木社長は相談役に就任する。桑原氏の略歴は次の通り。

桑原 豊（くわはら・ゆたか）1981年京大法学部卒、同年日本鉱業入社。JX日鉱日石エネルギー化学品アロマ部長などを経て、2012年6月同社執行役員基礎化学品本部基礎化学

品統括部長、16年4月JXエネルギー取締役常務執行役員新エネルギーカンパニープレジデント、19年4月JXTGエネルギー取締役常務執行役員再生可能エネルギー部・水素事業推進部・FCサポート室管掌、20年4月同社社長付。1958年9月16日生まれ、61歳。福岡県出身。 ■



安田倉庫／20年3月期

増収増益、新規・既存の取引拡大が貢献

安田倉庫（本社・東京都港区、藤井信行社長）は8日、2020年3月期決算を発表した。それによると対前期比で売上高は増加し、営業利益は減少したものの、経常利益、親会社

に帰属する当期純利益は増加し、増収増益となった。売上高は466億4900万円（前期比1・1％増）、営業利益は34億7000万円（2・4％減）、経常利益は44億5100万円（1・9％増）、当期純利益は29億4700万円（5・6％増）だった。

（19・6％減）と増収減益を見込む。
なお、同社は昨年12月に創立100周年を迎えたことを記念し、1株当たりの配当金について、普通配当10円50銭に記念配当4円を加え、前年実績より2円50銭高い14円50銭とした。

▼執行役員制度を6月導入

安田倉庫は8日、取締役会を開催し、執行役員制度の導入を決めた。6月26日から実施する。

不動産事業の売上高は4・7％増の75億6000万円、セグメント利益は7・0％増の22億7400万円。既存施設が高い稼働率で推移したことに加え、大規模な施工工事の受託が業績に寄与した。

経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確化することで経営機能と執行機能の双方を強化し、経営の効率化や意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。

セグメント別にみると、物流事業、不動産事業ともに増収増益。物流事業はほぼ前年並みながら売上高0・1％増の396

21年3月期の連結業績予想は、売上高500億円（7・2％増）、営業利益25億円（28・0％減）、経常利益34億5000万円（22・5％減）、当期純利益23億7000万円

執行役員は任期は1年とし、取締役は執行役員を兼務できる。
関連する人事は巻末に掲載

ケイヒン／20年3月期

減収となるも業務効率化で利益増

ケイヒン（本社・東京都港区、杉山光延社長）の2020年3月期の連結業績は、売上高が前期比3・7％減の477億2000万円と減収になったものの、国内事業での業務効率化が奏功し、営業利益は14・9％増の19億円、経常利益は12・0％増の19億5100万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17・1％増の14億2000万円と増益を確保した。

国内物流事業の売上高は前期比1・9％減の299億9500万円、営業利益は29・2％増の27億7700万円となった。業務効率化を図ったことで利益面はプラスとなった。倉庫業は化学品などの保管が増加したことでや入出庫の取り扱いが増加し、売上高は5・4％増の67億6400万円となり、流通加工業は売上高2・6％増の63億6700万円と順調。その一方で

陸上運送業は一般貨物輸送や配送の取扱件数が減少したことから売上高は6・6％減の160億2600万円となった。
国際物流事業の売上高は6・5％減の186億7000万円、営業利益は33・0％減の6億4900万円となった。国際運送取扱業は海運貨物、プロジェクト貨物、中古車など輸出入車の海上輸送の取り扱いが減少し、売上高は5・0％減の156億7000万円。港湾作業は船内・沿岸荷役の双方で取り扱いが減少し、売上高は9・0％減の22億6000万円。航空運送取扱業は輸出入貨物の取り扱い

が低調だったことから売上高は24・5%減の7億9300万円となった。

なお、21年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点では合

理的に算定できないことから未定とした。

東陽倉庫／20年3月期

倉庫業務が堅調で増収増益

東陽倉庫（本社・名古屋市中村区、武藤正春社長）が11日に発表した2020年3月期の連結決算は、倉庫業務の堅調な推移などにより、売上高は前期比2・4%増の296億6100万円、営業利益は3・9%増の12億7200万円、経常利益は6・2%増の16億1100万円、当期純利益は1・9%増の10億4000万円の増収増益だった。

物流事業の売上高は2・4%増の290億9800万円、セグメント利益は1・7%増の16億2000万円だった。

化学工業品を中心に保管残高が増加。陸上運送業務も年間を通じて前年を上回った。配送センター業務では、尾張西営業所（愛知県弥富市）および犬山営業所（愛知県犬山市）が期初より業績に大きく寄与。一方、港湾運送業務は、船内荷役および沿岸荷役の取扱いが低調に推移し、国際輸送業務も年度後半に入り減速した。

不動産事業の売上高は3・7%増の5億6500万円、セグメント利益は14・0%増の2億4300万円だった。

21年3月期の連結業績予想に

については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を精査中で、現時点では合理的な算定が困難であるため未定。今後、算定が可能となった時点で速やかに開示する。

▼譲渡制限付株式報酬制度導入へ

東陽倉庫は11日開催の取締役会で、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議した。同制度に関する議案を6月25日開催予定の定時株主総会に付議する。

同制度は、同社の取締役（社外取締役を除く）に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的として導入されるもの。

川西倉庫／20年3月期

増収確保も諸経費増加で減益

川西倉庫（本社・神戸市兵庫区、若松康裕社長）が11日に発表した2020年3月期の連結決算は、貨物保管高の増加や新倉庫稼働による収益増加があったものの、投資有価証券評価損等特別損失を計上し、増収減益で着地した。

売上高は前期比2・1%増の239億2200万円、営業利

益は21・5%減の5億4200万円、経常利益は21・4%減の5億4900万円、当期純利益は25・8%減の2億4400万円だった。

売上高では、貨物取扱高の増加により倉庫業収益、運送収益が増加。国際物流事業は減少した。営業利益は取扱高の増加で再保管経費、横持ち費用など諸

経費が増えたほか、前期に新設した倉庫の不動産諸税が発生し、前期を下回った。

21年3月期は、京浜支店大黒営業所上山倉庫新設に3億8000万円、基幹システムリプレイスに4億円など計14億円（完備ベース）の設備投資を計画。通期売上高237億円（前期比0・9%減）、営業利益5億円（7・8%減）、経常利益5億8000万円（5・6%増）、当期純利益3億7000万円（51・5%増）を予想している。

アルプス物流／20年3月期

電子部品の荷動き減で減収減益

消費物流ではメデイカルを強化

アルプス物流（本社・横浜市港北区、白居賢社長）の2020年3月期の連結決算は、主力の電子部品物流で市況悪化による荷動きの減少や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、減収減益となった。関連会社の流通サービスが手掛ける消費物流は、化粧品関係の商品セクター業務の拡販や生協宅配需要の増加が寄与し、増収増益を確保。11日に開催されたテレフオンカンファレンスで白居社長は「コロナの影響は売上高で約10億円、営業利益で約3億円」と説明したうえで、今後の設備投資計画について「拠点のキャパシティの拡大、省人化・自動化、システム化への投資を継続していく」と語った。

中国で通関の専門会社を立ち上げ

連結売上高は1007億4100万円（前期比4・0％減）、営業利益は41億1800万円（12・8％減）、経常利益は38億8600万円（19・5％減）、当期純利益は23億8900万円（4・4％減）。米中貿易摩擦などを背景とした電子部品の取り扱い減少を踏まえ、1月30日に通期業績予想を下方修正したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わりさらに下振れた。

新型コロナウイルス感染症が

事業活動および経営成績に与える影響により、現時点では業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、21年3月期の連結業績予想の開示を見送った。業績予想については、「今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する」としている。

今後の重点施策として、電子部品関連では同社で初めてとなるカートン自動倉庫を西宮倉庫で立ち上げ、3月から稼働を開始。国内ネットワークを強化し、東名阪にハブとなる拠点を増強する。また、WMS（倉庫管理システム）を刷新し、輸出入等のシステムを強化するなど機能の増強と効率アップを図る。

海外では欧米でネットワークをフレキシブルに拡充。米国ではこれまでの拠点に加えアトランタ、ハンツビル等を想定。メキシコの中央高原地区だけでなくモントレイ等への展開も検討し、米国・メキシコ間の輸送能力を強化する。東欧では、ハンガリーに続き、チェコ、ルーマニア等への展開を進めていく。アジアは中国で通関サービス強化に向け、専門の会社を今年中に立ち上げ、来年をメドに営業を開始。韓国では非日系企業の顧客向けにサポート体制を強化する。ASEAN、インドでは各国拠点機能をフルファンクショナル化するとともに、AS

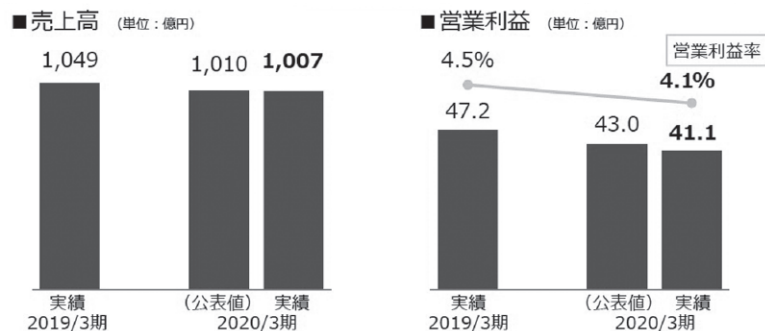
EAN域内クロスボーダー輸送を拡大。インド事業は現地法人2社を安定軌道に乗せる。

消費物流では事業領域を拡大し、とくにメデイカル物流を強化。医薬品の仕分け・配送センターを現在1カ所で受託し、病院や薬局への配送を行っているが、今後も拡充。化粧品関連の埼玉の商品センターでソーターやコンベアを導入した倉庫の在り方を、今夏以降、AGV（自動搬送車）を大量に活用した倉庫に転換する。

生協物流については、ドライバーの確保と併せてエリアを選定しながら拡大。生協物流とそれ以外のメデイカル物流や通販物流等のロジスティクス事業の売上比率は現状では65対35程度だが、今後4、5年先には双方の事業の売上を伸ばしながら、50対50の比率にする目標だ。

白居社長は現況、営業活動が制限されていることの業績への

アルプス物流の決算概要（連結）



影響に関し、「とくに倉庫はお客様のサプライチェーン戦略と密接に関わり、打ち合わせから意思決定まで最短でも4ヵ月、長ければ半年から1年ほど要する。倉庫関連のお客様と打ち合わせができておらず、下期以降、拡販活動への影響が懸念される」と述べた。

▼執行役員制度を導入

アルプス物流は8日の取締役会で執行役員制度の導入について決議した。経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営の機動力を高めるのが狙い。導入時期は6月19日とする。

執行役員は、取締役会の決議

によって選任し、同社と委任契約を締結。取締役は執行役員を兼任することができるものとする。執行役員の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会後、最初に開催される取締役会の終結の時までとし、再任を妨げない。

大東港運／20年3月期

増収により純利益は2ケタの伸び

大東港運（本社・東京都港区、曾根好貞社長）が11日に発表した2020年3月期連結決算は、畜産物・農産物・鉄鋼物流の取扱増加、海外子会社の売上が増加し、当期純利益は前期

比2ケタの伸びとなった。

売上高は3・1%増の231億600万円、営業利益が9・3%増の8億7300万円、経常利益は8・5%増の9億1300万円、当期純利益は19・

4%増の6億5400万円だった。

21年3月期は、売上高222億円（前期比3・9%減）、営業利益6億6000万円（24・5%減）、経常利益6億8000万円（25・6%減）、当期純利益4億8000万円（26・7%減）の減収減益を予想している。

大東港運

新中計で物流インフラ事業を拡充

IT活用し新たな情報サービス創出

大東港運（本社・東京都港区、曾根好貞社長）は11日、グループの第7次中期経営計画

連結売上高250億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を目指す。

「独自の価値創造〔Develop inherent value〕」（2020～22年度）を策定し、発表した。

コア事業の拡大と基盤強化では、収益の拡大とともに組織営業力の高度化を図り、高度な営業力を発揮できる体制や情報連携を整備。基幹業務システムを

骨子として、①コア事業の拡大と基盤強化②物流インフラ事業の拡充③人財育成の高度化④グループ全体成長――を掲げ、最終年度となる23年3月期には、

中心に、NACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）をはじめとする港湾情報基盤との

連携強化、RPA、AI等の活用など生産性を追求し、ITを活用した新たな情報サービスを創出する。

物流インフラの拡充では、コア事業から派生する付加価値の高い新たな物流インフラ事業への投資を事業環境を見極めながら実施。既存アセットの有効活用も進める。また、安定した海上コンテナ輸送の実現に向け、協力会社との連携強化、自社運送の強化およびM&Aによって運送力を増強する。

東部ネットワーク／20年3月期

西日本での拡充効果で増収に

東部ネットワーク（本社・横浜・神戸・奈良・若山良孝社長）の2020年3月期業績（非連結）は、売上高が126億300万円（前期比1・6％増）、営業利益が6億5200万円（7・7％減）、経常利益が6億

8300万円（9・8％減）、当期純利益が4億4000万円（15・7％減）となり、増収減益だった。

主力の貨物自動車運送事業は、飲料輸送などが低調で輸送量が伸び悩んだ一方、西日本地

区における物流網拡充で落ち込み分を補い、増収となった。同セグメントの売上高は86億2200万円（5・1％増）だったが、セグメント利益は新センタ1立ち上げ費用の増加などで3億2900万円（7・4％減）だった。

なお、21年3月期の業績予想は、現段階で合理的な算定が困難だとして未定とした。

NPP／20年3月期

パレット需要好調で増収増益

日本パレットプール（NPP、本社・大阪市北区、辻幸則社長）の2020年3月期業績（非連結）は、売上高70億16

一環として、パレット輸送への切り替えが進んだことから、パレットレンタル需要が年間を通じて好調だった。

00万円（前期比5・5％増）、営業利益5億1600万円（100・7％増）、経常利益6億6700万円（81・0％増）、当期純利益4億3500万円（94・0％増）となり増収増益だった。物流生産性向上の

パレットを中心としたレンタル収入は、主要顧客である石化樹脂企業向けを中心に取扱枚数が増加し、65億4700万円（5・7％増）。販売収入は3億1500万円（2・8％減）となった。

21年3月期の業績予想は、売上高71億2700万円（前期比1・6％増）、営業利益4億7100万円（8・8％減）、経常利益5億3000万円（20・6％減）、当期純利益3億3400万円（23・3％減）の増収減益を見込む。一般顧客向けを中心に高いレンタルパレット需要が継続することから、増収基調が続くと予測する。ただ、業績予想に新型コロナウイルスの影響を織り込んでおらず、影響が深刻化・長期化した場合は下振れする可能性がある。

サカイ引越／4月の月次売上高

引越し抑制などで前年割れに

サカイ引越センター（本社・堺市堺区、田島哲康社長）の4月の月次売上高（速報）は、前年同月比3・1％減の114億

ロナウイルスの感染拡大に伴う引越しの抑制などが影響したと見られる。

地区別の売上高は、北海道・東北地区と九州・沖縄地区が前

年実績を上回ったものの、関東地区、近畿地区、中部・東海地区の売上げが前年を下回ったことが響いた。関東地区は38億1800万円（4・8％減）、近畿地区は18億8700万円（7・2％減）、中部・東海地区は17億5600万円（4・8％減）だった。

小野運送店

茨城に危険物輸送の積替拠点建設

栃木でも一般品・危険物倉庫を計画

危険物輸送に強みを持つ小野運送店（本社・東京都品川区、小野正彦社長）は、年内をメドに茨城県小美玉市で「東茨城営業所」（仮称）を開設する。約2000㎡の敷地に一般品倉庫約430㎡と約100㎡の危険物一般取扱所を設け、危険物輸送の積替え拠点としても活用する。

東茨城営業所では北茨城・鹿島・神栖地域の配送をカバーする。同地域は現在「埼玉営業所」（埼玉県白岡市）から配送しているが、運行距離が長いこ

とから、乗務員の労働時間短縮と顧客サービスの向上、業務の効率化などを目的に、新たな拠点を設けることとした。これに伴い、埼玉営業所では、好立地を生かして首都圏向けの配送を強化するとともに、茨城県桜川市に構える「茨城営業所」は茨城県内陸地域をカバーする体制とする。

営業所開設当初はトラック5台を配備し、順次、増車する見込み。危険物を扱う塗料メーカーなどを中心に利用を提案していく方針にある。北原洋志・執



危険物倉庫が満床の市貝営業所

行役員運輸営業部部長は「東茨城営業所を使えば、『危険物の適正な取扱い』と『乗務員の労働時間管理』の両面から、法令を遵守した危険物物流が可能になる」と話す。

また、同社では栃木県でも危

全ト協

道路局に緊急要望書を提出

大口・多頻度割引、50%以上適用を

全日本トラック協会

50%以上の割引が適用されるような措置を求めている。

（坂本克己会長）は8日、日本貨物運送協同組合連合会（吉野雅山会長）とともに、国土交通省の池田豊人道路局長に対し

要望書では、高速道路の利用はトラック運送に必要不可欠で、迅速かつ適確に商品を届けるためにも高速道路利用なしにはあり得ないと指摘。また、高速道路利用により、社会全体の交通事故減少や環境改善に資することから、「トラック運送において高速道路を利用することは、まさに社会貢献」と訴えた。

て、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う高速道路料金の大口・多頻度割引に関する緊急要望書」を提出（写真）した。日本経済が正常に回復するまでの間、大口・多頻度割引（契約単位割引・車両単位割引）が従来の割引ではなく、実質

さらに、新型コロナウイルスの影響で荷主休業、操業停止などが生じ、多くのトラック運送事業者の経営が危機に直面しているとし、引き続き、トラック運送事業者、トラック運送事業協同組合が安定して地域の環境を確保するため、現行の大口・多頻度割引の運用に関し、実質50%以上の割引が適用されるよう緊急要望書を提出した。



危険倉庫と一般品倉庫を併設する営業所の新設を計画する。1万㎡規模の建設用地を選定中にあり、取得用地の規模にに応じて一般品倉庫3000㎡と1000㎡以上の危険物倉庫を開設する見通し。既存の「市貝営業所」（栃木県市貝町）の危険物倉庫が満床状態にあることから倉庫の増設を検討したもの。一般品倉庫では、梱包などの流通加工業務の受託も視野に入れる。

これらに加え、千葉県東金市で建設中の「千葉営業所九十九里倉庫」（仮称）は、来年4月の稼働を目指す。既存の「千葉

営業所」（九十九里町）の近接地に位置し、約5000㎡の敷地に約500㎡の危険物倉庫4棟を開設する。倉庫は低床平屋建てで、消防法危険物第4類第1～4石油類に対応。庫内は平置きを想定し、多様な荷姿の貨物を柔軟に取り扱えるようにする。

全棟に5mの庇を備え、荷降ろし作業の品質・効率向上と従業員の作業負荷軽減につなげる。営業所内の車両動線はL字型に確保し、敷地内でトラックが切り返せることで、入庫車両が営業所に面する道路の通行を妨げず、近隣への影響を最小限

に抑える設計とした。千葉営業所の隣接地では、一般品倉庫の開設も視野に入れる。現在、外部倉庫へ寄託している荷物を内製化した上で、荷主企業の需要に応じて定温管理倉庫や毒劇物倉庫といった高付加価値物流サービスなども検討していく。

危険物関連施設を相次いで開設する計画だが、北原氏は、「当社は自前の輪配送機能を持つため、幅広い候補地から倉庫立地を選ぶことができ、お客様に対しても競争力のある提案が行えることが大きな強み」と話す。

JR東日本

仙台駅東口に物流センター建設

JR東日本（本社・東京都渋谷区、深澤祐二社長）仙台支社は、仙台駅東口（仙台市宮城野区）に物流センターを建設する。仙台駅北部高架下や東口に分散していた荷捌き施設や倉庫などを移転・集約するもので、グループ会社の事務所なども新施設内に集約する。駅構内における物流業務の改善や駅構内店舗従業員の職場環境の改善を図ることが狙い。

新センターの名称は「仙台駅東口物流センター」（完成イメージ）。駅東口にあった2階建ての構内営業事務所を撤去し、新たに9階建ての建物を建設するもので、延床面積は約4200㎡。新センター内には荷捌き

施設、倉庫、事務所に加え、更衣室や休養室、シャワー室など駅構内店舗で働く従業員向けの後方支援施設を備える。今年夏頃に既存施設の撤去を開始し、秋頃をメドに着工、完成・使用開始は2021年秋頃を予定している。

従来、東西に分散していた荷捌き駐車場を東口に集約することで効率性や安全性を高めるほか、新センターから駅構内店舗までの配送会社を2社程度に集約することで、効率的な物流オペレーションを実現する。



なお、仙台駅北部高架下は現在、荷捌き駐車場や倉庫、グループ会社事務所などに利用されているが、新センターへの移転後には約1600㎡の活用スペースが生み出されることから、新たな賑わいづくりを検討していく。

キユーネ&ナーゲル

CEIVファーマの再認証を取得

キユーネ・アンド・ナーゲル（スイス）は8日、「KN PharmaChain（ファーマチェーン）」の航空輸送ネットワークが国際航空輸送協会（IATA）からCEIVファーマの再認証を取得した、と発表した。

現在、世界五大陸94拠点を網羅しており、2017年にKN PharmaChain航空輸送ネットワーク全体で業界初となる、CEIVファーマ認証を取得した。同認証では対象企業がIATAの定める品質基準と運用プロセス、トレーニングプログラムを満たしていることが確認されるため、同社では「今回の再認証

により優れた品質と安全性が改めて証明された」としている。KN PharmaChainではレインごとのリスク評価に独自開発のWebベースによる評価ツールを利用し、迅速で信頼性の高いリスク軽減策を実現。すべての標準作業手順書と作業指示書は医薬品に特化した文書管理システムで管理され、文書の透明性も確保されるという。貨物輸送中も自動通信センサーと24時間体制のケアチームにより、利用者はリアルタイムのモニタリングと情報共有が可能となる。

厚生省

運輸交通業の8割弱で労基法違反

過重労働解消キャンペーンで発覚

厚生労働省は1日、昨年11月に実施した「過重労働解消キャンペーン」における重点監督の実施結果を公表した。運輸交通業に行った監督指導実施事業場のうち、労働基準関係法令違反があったのは8割弱だった。

2019年4月1日から、長時間労働の抑制を図るため、時間外労働の上限を設けるなどの労働基準法の改正をはじめ、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が順次施行されている。

長時間の過重労働による過労死等に関する労災請求のあった事業場や若者の「使い捨て」が疑われる事業場などを含め、労働基準関係法令の違反が疑われる8904事業場に対して集中的に監督を実施。違反が認められた事業場に是正に向けた指導を行った。

運輸交通業の監督指導実施数は462事業場で、うち労働基準関係法令違反があったのは364事業場（78・8%）だった。違反の内訳は、労働時間が227件、賃金不払残業が33件、健康障害防止措置が78件となっている。

監督指導実施事業場数

		監督指導実施 事業場数 (注1)	労働基準関係法令違反 があった事業場数 (注2)	主な違反事項別事業場数		
				労働時間 (注3)	賃金不払残業 (注4)	健康障害防止措置 (注5)
合計		8,904 (100.0%)	6,707 (75.3%)	3,602 (40.5%)	654 (7.3%)	1,832 (20.6%)
主な業種	製造業	1,952 (21.9%)	1,539 (78.8%)	885	115	295
	建設業	807 (9.1%)	647 (80.2%)	381	80	145
	運輸交通業	462 (5.2%)	364 (78.8%)	227	33	78
	商業	2,233 (25.1%)	1,643 (73.6%)	848	157	542
	接客娯楽業	782 (8.8%)	631 (80.7%)	386	85	253
	その他の事業 (注6)	934 (10.5%)	606 (64.9%)	306	76	170

207 「すき間」活用の宅配スタート

宅配会社の下請けや飲食店デリバリー向け

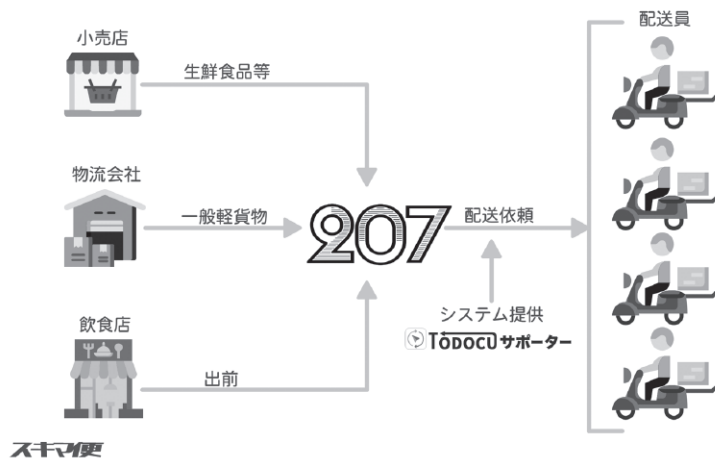
配送効率化ソリューションを提供する207（ニーマルナ、本社・東京都目黒区、高柳慎也社長）は8日から、東京都目黒区、渋谷区、品川区の一部でデリバリーサービス「スキマ便」を開始した。同サービスではインターネットを介した単発の仕事をお願いする労働者（ギグワーカー）を活用。同サービスは、荷物量が多い場合に宅配便会社が「助っ人」として利用する場合や、デリバリーを行いたい飲食店や安価な宅配サービスを利用したい事業者向けを想定している。

207は宅配便ドライバー向けに、配送効率化アプリの「TODOCUサポーター」を展開。同アプリは、スマートフォン上で荷物伝票登録や配達先住所のマップ表示、受け取り利用者の在宅・不在確認、配達指定

時間や置き配指定依頼の受け取りなどを可能とする。「スキマ便」ではその技術を活用し、宅配便専門ではないドライバーや臨時で配達業務を行いたい人に効率的な宅配業務をサポートできるようにした。同アプリでは常時、配送員を募集しているため、フリーランスの配達業務の希望者や、すき間時間を活用して宅配業務を請け負いたいドライバーの労働力を活用しやすくしている。

スキマ便では、電動自動車やスクーター、次世代型モビリティなど1人用移動手段を活用できるシステムとして設計。混雑した道路や細い道でも宅配を行

いやすいようにした。日中受け取ることが難しい利用者への夜間配達についても、配送効率化アプリの支援機能によりスムーズに対応できる。また、配達員にとっても「スキマ便」で請け負った宅配業務を、自己の空き時間を活用した配送スケジュールに組み込みやすくした。 ■



「スキマ便」の利用イメージ

コロナで就職観が変化？ 物流業界に影響は…

「人のためになる仕事をしたい」が増加

マイナビ（本社・東京都千代田区、中川信行社長）が行った2021年卒大学生就職意識調査によると、就職観は「楽しく働きたい」がトップだったが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、3月は「人のためになる仕事をしたい」が増加し

た。物流関連（陸運・海運・物流）の志望は48業種中30位となっているが、前年の業界イメージ調査では「人の役に立つ」が8位と10位以内にランキングされており、学生の就職観の変化が物流業界の人材確保にどう影響するか注目される。

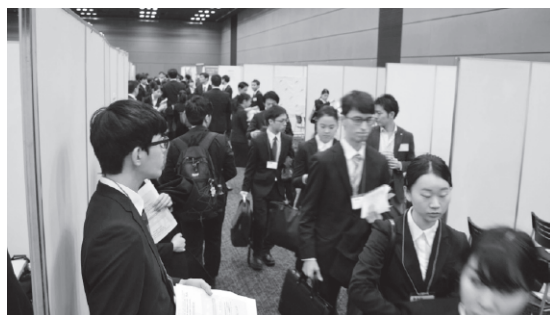
「陸運・海運・物流」の志望は48業種中30位

調査は、21年3月卒業見込みの全国大学3年生、大学院1年生に対し、19年12月1月～20年3月20日に実施。回答したのは計3万1007人（男子1万3591人、女子1万7416人）だった。文系が2万1579人（男子8133人、女子1万3446人）、理系が942

8人（男子5458人、女子3970人）だった。

就職観を聞いたところ、「楽しく働きたい」が35・8%（前年比2・8pt減）でトップ。「個人の生活と仕事を両立させたい」の24・3%（0・1pt減）、「人のためになる仕事をしたい」の13・7%（1・6pt増）が続く。

ただ、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化した3月は「楽



イメージアップに期待
（写真は物流連の物流業界研究セミナー）

しく働きたい」が31・1%と12（2月から5・8pt減少しているのに対し、「人のためになる仕事ができる」は17・4%と4・7pt増加した。

大手企業志向は01年卒以降過去最高の55・1%で、関東、関西の国公立では7割が大手志向。企業選択のポイントは「安定している」（38・3%）、「自分のやりたい仕事（職種）ができる」（35・9%）、「給料がよい」（19・8%）がトップ3だった。

「最も行きたくない会社」（2つ選択）で選ばれたのは、前年に続き「ノルマがきつそう」の34・5%がトップ。「暗い雰囲気」の29・5%、「休日・休暇がとれない（少ない）」の23・4%が続く。「給料が安い」は15・2%だった。48業種中最も志望する業種は、「食品」が1位（11・4%）。「陸運・海運・物流」

は30位（1・2%）だった。文系男子では19位（1・7%）、理系男子で27位（0・6%）、文系女子で22位（1・5%）、理系女子で38位（0・3%）となっている。

なお、昨年4月の大学生業界イメージ調査で、「陸運・海運・物流」のプラスイメージ（複数回答）は「人の役に立つ」（35・1%）が40業種中8位。「社会全体への影響力」（24・8%）は4位、「社会貢献・環境への取り組み」（15・9%）が7位にランキングされている。

コロナを機に就職観に例年と違う影響が見られ、業界イメージも今後変化していく可能性がある。物流サービスは自粛要請の対象外で、社会インフラとしての認知度が高まっている中、人材獲得に向けた業界のさらなるイメージアップも期待される。

財務省 外資規制強化で企業リスト公表 物流関連でコア業種は6社

安全保障関連企業への外資規制強化を盛り込んだ改正外国為替及び外国貿易法（外為法）の施行に合わせ、財務省は8日、

海外投資家からの出資で事前審査の対象となる上場企業のリストを公表した。重点審査の対象とされる「コア業種」は518社で、物流関連は6社（ヤマトホールディングス、日立物流、

澁澤倉庫、関通、櫻島埠頭、名港海運）。改正外為法は6月7日から全面適用となる。

昨秋の臨時国会で成立した改正外為法は、安全保障上、重要となる先進技術の流出防止を狙いとする。今回、安全保障の観点から、海外の投資家が日本の上場企業に1%以上出資する際に、政府への事前届け出が義務

付けられた企業は2102社となっている。

このうち安全保障上重要度の高い12の「コア業種」は518社で、とくに重点審査が行われる。また、技術流出により国の安全保障を損なう恐れのある155の指定業種のうち、コア業種を除いた1584社には、日本通運、SGホールディングス、山九、セイノーホールディングス、福山通運、上組、鴻池運輸、日本郵船、商船三井、三菱倉庫、住友倉庫など多くの物流会社が目玉になっている。

財務省

関税の申請・納付期限を延長

財務省関税局は11日、新型コロナウイルス感染症およびそのまん延防止のための措置の影響により、期限までに関税に関する申請・納付等を行うことができない場合には、これらの期限

を延長すると発表した。輸入貨物にかかる内国消費税についても期限の延長が可能で、全都道府県が対象となる。
外国から送付される救援物資や保税地域から避難させた貨物

を、税関が指定した検査場所以外の場所で税関の検査を受けようとする場合、また、事業所の消毒作業等のため損傷した輸入許可書等の証明書類の交付申請を行った場合、手数料を還付または免除。保税地域で生じている支障の程度に応じ、保税地域許可手数料を還付、軽減または免除する。

TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報をピックアップ

高速各社、休日割引中止を31日まで延長

東日本、中日本、西日本の各高速道路会社や、本州四国連絡高速道路、宮城県道路公社は8日、現在実施中の普通車以下が対象の休日割引（土日対象、3割）を適用しない措置を31日まで延長すると発表した。新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が31日まで延長されたことを受け、都道府県をまたぐ移動の抑制を図る。なお、SA、PAでのガソリンスタンドやシャワー設備は通常通り継続することとし、テナントに対しては引き続き営業自粛を要請した。

日本ロジテム、20年3月期決算発表を延期

日本ロジテム（本社・東京都港区、中西弘毅社長）は8日、当初15日に予定していた2020年3月期決算発表を25日に延期すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で、決算業務や監査法人による監査に遅れが生じることが理由。

なお、新型コロナウイルスが20年3月期業績に与える影響は限定的で、現時点では業績予想の修正はないとしている。

フェデックス、コロナ救援物資輸送を継続

米フェデックスエクスプレスは7日、新型コロナウイルス対策への支援を継続すると発表した。具体的には、非営利組織によって中国から世界中へ発送される救援物資を無償輸送する。

同社では今年1月末以降、175t以上、1500回出荷分の人道支援物資の無償輸送サービスを提供。この中には44万9230枚を超え

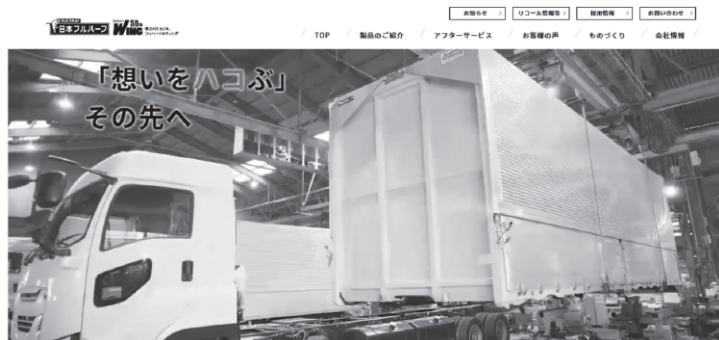
るマスク、100万個を超えるガウンや手袋といった個人防護具などが含まれている。一例として、4月3日以降、約300万枚の医療用マスクを含む救援物資を中国から米国カリフォル

会員事業者にマスク無料配布

埼玉協

埼玉県トラック協会（鳥居伸雄会長）は、傘下の会員事業者の不織布マスクを無料配布する。新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、会員向けに実施したアンケートで、マスクの品薄が続いているために従業員への配布が難しいとの意見が多かったことから、協会として不織布マスクを確保して会員に無料配布するもの。

配布は13日から段階的に行っており、配布場所は篠崎運輸倉庫の加須物流センター（加須市）と埼玉県トラック総合教育センター（深谷市）の2カ所。



ホームページのトップ画面



滞留状況などをマップ画面で把握

ニア州サンタバーバラまで運んだほか、16日には中国・深圳から米国カンザス州カンザスシティ地域の病院と救急対応者へ医療用マスク17万枚を届けた。併せて、業務や生産が再開される中国やアジア太平洋地域の荷主への継続した支援も行い、「企業およびサプライチェーンの普及を支援して貿易を促進し、現地の経済を支える」（同社）としている。

日本フルハウスがHPをリニューアル

日本フルハウス（本社・神奈川県厚木市、昼間弘康社長）はホームページをリニューアルし、11日から公開した。

HPのキャッチコピーは、「想いをハコぶその先へ」とし、ユーザー目線に立ったコンテンツの充実と必要な情報にアクセスしやすい構成とした。具体的には、アフターサービス関連のコンテンツの充実、「お客様の声」コーナーの新

設、カタログと取り扱い説明書のダウンロードが可能。

また同社の「ものづくり」についてのコンテンツを充実させ、「マンガでわかるフルハウス」などを掲載、企業情報の充実も図っている。HPは、スマートフォンやタブレットからの視聴にも対応している。

HACOBUが「カゴ車」紛失防止サービス開始

HACOBU（ハコブ、本社・東京都港区、佐々木太郎社長）は11日、カゴ車など輸送用資材の紛失防止に向けた新サービス「MOVOSseek」（ムーボ・シーク）の提供を開始した。同サービスはカゴ車やパレットなど輸送用資材の滞留と紛失状況を見える化するサービス。IoT通信ネットワーク「IoTtoX」を利用することで、安価な初期コストで位置情報の取得を実現した。端末を取り付けたカゴ車やパレットは、パソコン画面上のマップで滞留や紛失の状況、軌跡などを把握できる。また、滞留・紛失の要因分析を

行えることから課題解決が可能となる。

東京都内の小売の物流センターで行った実証実験では、稼働するカゴ車にサンプリング形式で端末を取り付けたところ、1ヵ月で7%の紛失を把握できた。

端末サイズは140×50×25mmで重さ94g。電池式で約7年稼働可能で、防水・防塵仕様のため屋内外で利用できる。対応する温度範囲はマイナス20℃から60℃とした。

「トラック簿」利用者が1・8万人超に

日本GLPのグループ会社でトラックの輸送効率化ソリューションを提供するモノフル（本社・東京都港区、藤岡洋介社長）は11日、同社のトラック予約受付システム「トラック簿」が2019年4月10日のサービス開始から1年が経過し、利用者が1万8000人を超えたと発表した。トラック簿は倉庫管理者とドライバーが対面することなく受け付けが行える機能があることから、同社では新型コロナウイルスの感染拡大防止に有効な対人距離を保つことが可能になるとしている。

トラック簿は、予約機能を用いてトラックの到着時間の分散や計画的な庫内準備による長時間待機の解消が可能。リアルタイムでのバス状況を可視化する機能もある。また、スマートフォンによるSMSやLINEを使った「かんたん呼び出し」機能を活用し、倉庫担当者の作業負担の軽減が可能となるほか、予約受付データの蓄積・分析による業務効率の改善を図る

ことができる。月額基本料は0円からの設定としている。

在庫管理ソフトの新プランとキャンペーン

クラウド在庫管理ソフト「ロジクラ」を提供するニューレボ（本社・東京都港区、長浜佑樹社長）は11日、新型コロナウイルスへの対策を進める小売事業者向けに、ロジクラの最低価格の新プランの提供と、複数拠点の管理機能の無償提供を開始すると発表した。

ロジクラは、入荷から在庫管理、受注オーダーの自動取り込みから出荷までの物流オペレーションを一括管理する在庫・倉庫管理システム。今回新たに設定した「スタータープラン」は、「在庫管理だけの利用」や「棚卸し機能だけの利用」などの単一ニーズに応えるための新プランで、月額9000円で利用できる。新型コロナウイルスの影響でスタッフが出勤できないなど、在庫管理や棚卸し業務に支障を

きたしている小売事業者の状況を踏まえ、必要機能を限定し、安価で提供できるようにした。

一方、複数の拠点の在庫を一元管理する機能で、従来は有料プランのサービスである「複数拠点管理機能」について、6月30日までの期間限定で無料プランでも利用可能とする。早急な対応が求められる新型コロナウイルスに対する小売事業者の取り組みをサポートする。

台車の抗ウイルスコーティングを一般展開

産業用物流機器などを製造・販売する花岡車輛（本社・東京都江東区、花岡徹社長）は1日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、運搬台車のハンドル抗菌・抗ウイルスコーティング「ANTIVIRUS option（アンチウイルスオプション）」を発売した。

同社では以前から、空港用手荷物カートハンドルの抗ウイルスコーティングを施して販売

しているが、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、一般向けにも対策製品を提供し、物流現場やスーパーなどでの接触感染のリスク軽減に寄与していく。ナスクナノテクノロジー社の「メデイカルナノコート」を台車・カートのハンドル部分に塗布することで、付着した菌やウイルスを99%無力化し接触感染のリスクを防ぐとしている。空港カートでは効果を3年持続させた実績があるという。

ハンドル部分を抗ウイルスコーティングした台車製品の販売のほか、抗ウイルスハンドルのみの販売や、既存の台車・カートのハンドルにコーティングを施すサービスも展開する。



※メデイカルナノコートは
無色透明です

接触感染リスクを防止



ダイヤモンド・オンラインと カーゴニュースがおくる 経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

経営 BUSINESS AND LOGISTICS

経営×物流

日本の企業経営には今、CLOが必要だ

経営 BUSINESS AND LOGISTICS

経営×物流

日本の企業経営には今、CLOが必要だ

経営 BUSINESS AND LOGISTICS

経営×物流

日本の企業経営には今、CLOが必要だ

<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

発売中!!

「物流事業者の詳細データ」と
「主要荷主企業302社の物流管理データ」

2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第1章 日本の主要物流企業

▼本社所在地（TEL、FAX、HPアドレス）▼設立年月▼資本金▼主要株主▼取引銀行▼従業員数▼売上高▼部門別比率▼当期純利益▼事業種目▼主要荷主▼主な事業所▼営業用施設・機器▼プロフィール▼役員一覧▼取得認証・認定資格

第2章

主要荷主企業302社の物流管理

▼物流管理部門▼物流コスト▼物流拠点▼輸送機関▼利用物流業者▼物流管理の特長

第3章

日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体▼荷主系物流会社（物流子会社）の一覧▼知っておきたい物流の基礎データ



◎体 裁／A4判・本文約380頁
◎発行日／2019年12月25日
◎定 価／10,000円（消費税・送料別）
※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
◎編集・発行／カーゴニュース編集局

お申込みは

HP：<http://www.cargo-news.co.jp>
FAX：03-5771-2105

人事異動

丸運（6月24日）▽代表取締役社長・社長執行役員（JXTG エネルギー社長付）桑原豊▽取締役、常務執行役員植西祐▽社外取締役監査等委員、竹内隆
▽退任（代表取締役社長）荒木康次▽相談役に就任▽退任（取締役）松井信治▽6月19日付で丸運トランスポート東日本社長に就任▽退任（社外取締役監査等委員）花井健

表取締役社長兼日本ビジネスロジスティクス代表取締役社長小泉眞吾▽取締役常務執行役員（常務取締役）佐藤一成▽取締役常務執行役員（常務取締役）メデイカル物流ユニット長鷺谷輝雄▽取締役常務執行役員（常務取締役）小川一成▽常務執行役員兼安田中倉国際貨運代理（上海）董事長兼安田中倉国際貨運代理（上海）董事長総経理兼安田物流（上海）董事長総経理（武藤博幸）▽常務執行役員（取締役）営業企画部長松井正▽常務執行役員兼ヤスダワークス代表取締役社長（6月8日就任予定）（取締役守谷町営業所長）鶴飼巖▽執行役員（取締役）ITキックティングユニット

長細井昌彦▽執行役員（取締役）メデイカル物流ユニットメデイカル営業第二部長佐藤陽一▽執行役員人事部長（総務人事部長）藤原和雄
川西倉庫（6月25日）▽取締役営業部門管掌（執行役員神戸支店長）長島聡▽退任（常務取締役営業部門・国際部門管掌）齋藤修司▽神戸支店長（大阪支店長）横山正典▽大阪支店長（大阪支店副支店長）中村浩幸

東部ネットワーク（6月下旬）▽取締役、執行役員西日本営業部部長兼広域3PL担当安藤功